

第3章 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項

統計センターの独立行政法人化に伴い、各種データの加工及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理を行うための組織として、製表部に加工統計担当を設置し、体制の整備を行った。

第1節 統計情報データベースシステム

統計情報データベースシステムは、総務省統計局が実施した各種統計調査の結果データ等を国の行政機関等に提供するシステムとして構築されたものである。統計センターでは総務省統計局の委託を受けて、各種統計調査の結果公表に合わせ集計した提供用結果データをこのデータベースに登録している。

平成15年度は、平成12年国勢調査（抽出詳細集計 都道府県編）、平成14年就業構造基本調査、平成14年全国物価統計調査を始めとする5調査分、23データファイル、約1527万レコードを追加し、現在、総収録データは、88種類、254データファイル、約5億7760万レコードとなっている。また、利用実績は、参照（画面表示）回数が約3万7500回、ダウンロード回数が約2万6600回となっている。

平成15年度年度計画（業務終了予定時期）に対する実績は、表のとおりである。

表 平成15年度年度計画に対する実績

事務の範囲	年度計画	実績
当該システムの運用 収録データの拡充整備	収録データの公表時に随時 対応	収録データの公表時に随時 終了

第2節 局内時系列データベース

局内時系列データベースは、総務省統計局が実施する経常調査（労働力調査、小売物価統計調査及び消費者物価指数、家計調査）の結果を収録し、統計局内での利活用を図るために構築されたシステムである。統計センターでは総務省統計局の委託を受けて、結果公表業務に支障を来たさぬよう、毎月の各経常調査の集計時にデータを登録している。

平成15年度年度計画（業務終了予定時期）に対する実績は、表のとおりである。

表 平成15年度年度計画に対する実績

事務の範囲	年度計画	実績
収録データの拡充整備	収録データの公表時に随時対応	収録データの公表時に随時終了

第3節 地域メッシュ統計関係

1 製表業務の概要

地域メッシュ統計は、国土を緯度・経度を基に網の目に等分した区域（メッシュ）に、統計調査の結果や地域に関連した情報を対応させて編成した小地域統計であり、全数調査である国勢調査、事業所・企業統計調査の基本的な結果データを用いて、地域メッシュ統計を作成し、地域開発、都市計画、生活環境整備等の基礎資料を提供するものである。

地域メッシュ統計は、国勢調査の実施年の翌年度を初年度として、国勢調査に関する地域メッシュ統計、事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計、国勢調査と事業所・企業統計調査のリンクによる地域メッシュ統計について、それぞれ5年を周期として作成している。

製表業務は、主にメッシュ別編成結果の作成及び審査事務を行っている。

(1) 平成15年度年度計画に対する実績及び製表事務期間実績

平成15年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績及び、平成15年度に行われた事務区分ごとの製表事務期間実績は、表のとおりである。

表 平成15年度年度計画に対する実績及び区分ごとの製表事務期間実績

集計・事務区分	年度計画の業務終了予定時期	実績
平成12年国勢調査に関する地域メッシュ統計 メッシュ別編成結果	15. 8	15. 8.19
メッシュ別編成結果の審査事務 その2（職業、従業地・通学地、人口移動）		14. 9. 2～15.10. 8
平成13年事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計 メッシュ別編成結果		
日本測地系（旧測地系）	15. 9	15. 9.25
世界測地系（新測地系）	15.12	15.12.11
同定データの検査事務		15. 1.28～15. 5.19
メッシュ別編成結果の審査事務 日本測地系（旧測地系） 世界測地系（新測地系）		15. 2.13～15. 9.25 15. 7. 2～15. 3.10
平成12年国勢調査、平成13年事業所・企業統計調査によるリンクメッシュ統計 集計準備事務	16. 3	16. 4 終了予定
生徒・学生数の把握事務		15. 5. 1～

実績には、打合せの期間等を含む。

2 実施状況

(1) 製表業務等

ア 国勢調査に関する地域メッシュ統計

平成12年国勢調査に関する地域メッシュ統計は、国勢調査第1次基本集計結果及び第2次基本集計結果に係る「地域メッシュ統計(その1 人口、世帯、産業)」及び国勢調査第3次基本集計結果、従業地・通学地集計及び人口移動集計結果に係る「地域メッシュ統計(その2 職業、従業地・通学地、人口移動)」を作成するものである。

平成15年度は、14年度に引き続き「地域メッシュ統計(その2 職業、従業地・通学地、人口移動)」のメッシュ別結果の編成及び審査を行い、15年8月に完了した。

イ 事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計

平成13年事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計は、平成13年事業所・企業統計調査の個別データ(甲・乙)を事業所の所在地の緯度・経度に基づき2分の1地域メッシュに対応付け(同定)を行い、地域メッシュ別結果に再編成するものである。

同定方法は、個々の事業所の所在地(漢字)と住所ファイルを対応させるアドレス同定であり、総務省統計局が業者委託を行いメッシュ同定データ(以下「同定データ」という。)(甲・乙)を作成した。

また、「測量法」(昭和22年法律第188号)が平成13年6月20日付けの改正により、緯度・経度が世界測地系に切り替えられたことから、従来の日本測地系及び世界測地系の2系統の地域メッシュ統計を作成した。

統計センターにおける事務は、総務省統計局が業者委託により作成した同定データの検査事務とメッシュ別結果の編成事務に大別され、平成15年度においては、以下の事務を行なった。

(ア) 同定データの検査事務

平成13年同定データと8年の同定データを照合し、メッシュコードが一致しない事業所のうち、従業者規模200人以上の事業所(東京都及び政令市を含む道府県は300人以上の事業所)については、「CMSねっとまっぷ」を用いて、当該事業所の所在地と、同定された緯度・経度交叉表示点に大幅なズレがないか検査を行い、15年5月に検査事務を完了した。

(イ) メッシュ別結果編成事務

地域メッシュ別に結果編成処理が正しく行われているか、指標値及び時系列比較値の算出に誤りはないかなどについて、ホストコンピュータによりチェックを行い、審査リスト等を用いて

審査を行った。

Excel形式結果表については、地域メッシュ別編成結果に基づいて正しく作成されているか審査を行った。メッシュ別編成結果の審査は、日本測地系については平成15年9月に完了し、世界測地系については15年12月に完了した。

ウ 国勢調査と事業所・企業統計調査等のリンクによる地域メッシュ統計

平成12年国勢調査と平成13年事業所・企業統計調査等のリンクによる地域メッシュ統計は、集計準備事務として昼間人口算出のための生徒・学生数メッシュ別データ整備事務と、リンクメッシュ統計の結果編成事務に区分され、平成15年度においては、生徒・学生数メッシュ別データの整備事務を行った。

生徒・学生数のメッシュ別データの整備事務は、ホストコンピュータを用いて、平成13年事業所・企業統計調査から、対象となる学校を抽出し、文部科学省の「平成13年度学校基本調査」のデータと照合し、一致した学校基本調査の個別データにメッシュコードを付与した。

照合できなかった学校については、名称、所在地によって、既存資料（全国学校総覧等）を用い、学校別の生徒・学生数を男女別に把握する事務を行い、平成16年4月に完了する予定である。

(2) 情報処理

ア プログラム開発

平成12年国勢調査に関する地域メッシュ統計、平成13年事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計（日本測地系及び世界測地系）及び平成12年国勢調査、平成13年事業所・企業統計調査等のリンクによる地域メッシュ統計に係るプログラム開発及び修正を行った。

イ 演算

平成12年国勢調査に関する地域メッシュ統計は、平成14年度に引き続き、15年4月から8月までの5か月かけて、ホストコンピュータにより演算を行い、リスト類（約1万8000枚）を出力し、PCによりExcel結果表を作成した。

平成13年事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計は、平成15年5月から12月までの8か月かけて、ホストコンピュータにより演算を行い、リスト類（約6万枚）を出力し、PCによりExcel結果表を作成した。

3 提出状況

平成12年国勢調査と平成13年事業所・企業統計調査等のリンクメッシュ統計の集計準備事務

について、総務省統計局からの指示で、期限が当初予定より1か月遅い平成16年4月に変更され、期限内に業務を完了する予定である。

その他の集計については、総務省統計局から提示された基準に基づき製表業務を行い、定められた期限どおり製表結果を提出した。

別表 1

平成 1 2 年国勢調査に関する地域メッシュ統計 (その 2)
メッシュ別編成スケジュール

			年		15年																							
			月		4				5				6				7				8				9			
			週		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	5	1	2	3	4	1	2	3
都道府県別	ファイナル 県以外45 県	配分データ審査	ファイナルの配分終了後																									
		メッシュ編成審査	ファイナルのメッシュ編成終了後																									
	全県	秘匿審査(地理情報室)	県別サマリ終了県から																									
		提供用磁気データ	秘匿済の県から																									
1次メッシュ別	ファイナルテスト	1次メッシュ別編成 (県境処理)	1次メッシュ 5237																									
	他メッシュ	1次メッシュ別編成 (県境処理)	ファイナルテスト終了後																									
	全1次 メッシュ	秘匿審査(地理情報室)	1次メッシュ別編成終了メッシュから																									
		提供用磁気データ	1次メッシュ別の秘匿済から																									
		結果表(EXCEL)審査	1次メッシュ別秘匿済使用																									
		統計地図用磁気テープ	1次メッシュ別秘匿済使用																									

..... 演算期間
———— 審査期間

別表3

平成13年 事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計（世界測地系）
メッシュ別編成スケジュール

	事務区分	年		15年					16年					備考		
		月	週													
				9	10	11	12	1	2							
都道府県別	チェック (ファイナル)	...														21~23県
	チェック (ファイナル以外)														ファイルのチェック終了後
	メッシュ編成 (ファイナル)														21~23県
	メッシュ編成審査 (ファイナル)	—														
	メッシュ編成 (全県)														ファイルの審査完了後
	メッシュ編成審査 (全県)				—————											
	提供用テープ作成 (ファイナル)														メッシュ編成審査終了県から
	提供用テープ審査 (ファイナル)				—											県別保存用ファイナル審査完了後
	提供用テープ作成 (ファイナル以外)														ファイルの提供用テープ作成終了後
	1次メッシュ別	1次メッシュ別編成 (県境処理 ファイナル)													
1次メッシュ別編成審査 (県境処理 ファイナル)				—————												県別保存用ファイナル審査完了後
1次メッシュ別編成 (県境処理 他メッシュ)															ファイルテスト終了後、県別保存用全県終了
1次メッシュ別編成審査 (県境処理 他メッシュ)						—————										及び1次メッシュ別保存用ファイナル審査完了後
提供用テープ作成 (ファイナル)															ファイルテスト終了後
提供用テープ審査 (ファイナル)						—										1次メッシュ別保存用ファイナル審査完了後
提供用テープ作成 (全メッシュ)															1次メッシュ別提供用ファイナル審査完了後
EXCEL結果表作成 (ファイナル)															ファイナルのメッシュ編成審査終了後
EXCEL結果表審査 (ファイナル)						—————										1次メッシュ別(保存用)編成審査完了後
EXCEL結果表作成 (全メッシュ)															ファイルテスト終了後
EXCEL結果表審査 (全メッシュ)						—————									結果表審査完了後、逐次CD-Rに収録	
統計地図	統計地図用磁気テープ作成 (全メッシュ)														
	統計地図用磁気テープ審査 (全メッシュ)													—	—	暫定・確定版で審査

..... 演算期間
————— 審査期間

別表4

「平成12年国勢調査と平成13年事業所・企業統計調査等のリンクによる地域メッシュ統計」の
作成における生徒・学生数の把握に係るスケジュール

	15年度								
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
生徒・学生数の把握			●・依頼(地理情報室) ●・学校基本データ使用承認済	●・学校基本のデータ入手予定					
・仕様書作成			● ←→	・仕様書(案)資料の配布 ・依頼					
・プログラム開発				←→					
・ファイナルテスト(2県分)						←→			
・本演算(全県一括)								←→	

第4節 社会・人口統計体系

1 製表業務の概要

社会・人口統計体系の整備は、国民生活全般の実態を示す様々な地域別統計データを毎年度収集し、これを体系的に加工・編成することにより、国・地方公共団体等の各種施策及び地域分析の基礎資料を提供することを目的として実施している。

製表業務は、データの収集及びデータチェック、報告書用データの編成処理を行っている。また、平成15年度においては、マスターデータ（蓄積データ）の整備を行っている。

(1) 平成15年度年度計画に対する実績及び製表事務期間実績

平成15年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績及び、平成15年度に行われた事務区分ごとの製表事務期間実績は、第1表のとおりである。

第1表 15年度年度計画に対する実績及び区分ごとの製表事務期間実績

集計・事務区分	年度計画	実績
平成14年度収集分 市区町村データの収集・整備	15. 7	15. 7.23
平成14年度収集分 市区町村データの収集・整備		14. 4.30 ~ 15. 7.23
平成15年度収集分 都道府県データの収集・整備	16. 3	16. 3. 3
市区町村データの収集・整備	16. 6	16. 6 予定
平成15年度収集分 都道府県データの収集・整備		15. 4. 9 ~ 16. 3. 3
市区町村データの収集・整備		15. 4. 2 ~
マスターデータの整備	16. 3	16. 3.31
マスターデータの整備		15. 4. 2 ~ 16. 3.31

2 実施状況

(1) 製表業務等

ア 経常業務

(ア) 基礎データの収集項目数

平成15年度の基礎データの収集項目数は、2,963項目で、その内容は第2表のとおりである。

第2表 平成15年度基礎データの収集項目数

収集区分	統計センター収集分	都道府県収集分	合計
都道府県基礎データ	2,376	145	2,521
市区町村基礎データ	276	166	442
合計	2,652	311	2,963

(イ) 基礎データの収集

基礎データの収集は、統計センター及び都道府県が次のように分担した。

a 統計センター

統計センターでは、報告書又は電磁媒体、S I S M A C等により収集可能な基礎データを収集した。

b 都道府県

都道府県では、次の基礎データの収集を行い、L G W A Nを通じ電子メールにより統計センターに提出した。

都道府県又は市区町村に係る統計情報のうち、総務省統計局における収集が困難なもの

の
国が都道府県に取りまとめを委託している統計情報のうち、総務省統計局において所管省庁から早期に収集することが困難なもの

(ウ) 加工・編成

統計センター及び都道府県が収集した基礎データは、コンピュータにより収集誤りがないかデータチェック(オフコード・ニューメリックチェック、時系列チェック、関連項目チェックなど)を行った上、指標値(人口当たり、面積当たりなど)の算出等の処理を行い、報告書用データを編成した。

また、収集した基礎データは、平成14年度マスターを更新し、15年度マスターを作成する予定である。

イ マスターデータ(蓄積データ)の整備

社会・人口統計体系の基礎項目データについては、都道府県データは昭和50年度データから、市区町村データは55年度データから収集、整備を行い、マスターに蓄積を行ってきたところである。

しかし、過去の蓄積データの中には、データ間の整合性等データチェックによる審査が十分でないものがあること、平成16年度からL G W A Nによる提供が本格稼動することから、過去の蓄積データの正確性を審査し整備を行うものである。

具体的な整備事務の内容は、以下のとおりである。

(フ) 対象データ数

都道府県データ(昭和50年度データ～平成12年度データ) 約300万レコード

市区町村データ(昭和55年度データ～平成12年度データ) 約3200万レコード

(1) 整備事務の内容

総務省統計局から提示されたコンスタント情報に基づいてコンスタントを作成し、対象データについて蓄積データ整備のためのチェックシステムを用いてデータチェック及びデータ訂正を行う。

データチェックの結果生じたエラーデータについては、整備符号（廃置分合に係るデータは、廃置分合符号）を付与する。

また、統計センター収集分のエラーデータについては、所在源のデータを確認した上で、誤りであることが判明した場合は訂正する。

主な整備事務の内容は、次のとおりである。

ブランクデータの解消

収集漏れ等のデータ補完

小数点表章項目の桁数の統一

廃置分合に係るデータの時点・期間と施行月日との整合（市区町村データのみ）

時系列チェック及びデータ訂正

トータルチェック及びデータ訂正

(ウ) 平成15年度における事務

蓄積データの整備事務は、仕様書の作成を平成15年11月に完了し、それに基づいて蓄積データ整備用チェックシステムのプログラム開発を行った。

データチェック審査及びデータ訂正は、平成16年1月より都道府県データから着手し、3月に事務が完了した。

(2) 情報処理

ア プログラム開発

経常業務のデータ収集については、調査項目の定義、チェック要領、データ収集用Excelファイル及び各種出力リストの仕様変更、個別データ整備支援システムの導入等に伴い、各種システムの新規開発及び修正を行った。

また、既に収集を完了した蓄積データについて、市区町村の統廃合が行われた場合のデータ収集基準が不明確だったことや、データの収集誤り、又は収集漏れ等の誤ったデータが混在していることから、これらの誤データを検出するためPC版蓄積データ整備用チェックシステムを新規に開発した。

イ 演算

報告書作成及び提供用データ作成について、平成14年度収集分は、14年度に引き続き、15年4月から7月の4か月かけて、平成15年度収集分は、15年12月から16年3月の4か月かけて、ホストコンピュータにより演算を行い、結果表等（約1万3000枚）の出力を行った。

3 提出状況

総務省統計局から提示された基準に基づき製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第5節 人口推計

1 製表業務の概要

人口推計は、5年ごとに実施される、国勢調査の結果を基礎として、その後の人口の自然増減と社会増減を他の人口関連資料から得て、国勢調査の実施後の毎月（年報を含む）推計している推計結果である。

製表事務は、推計人口の算出に必要な各省のデータを基に演算を行い、データ作成及び各種リストを出力している。

平成15年度年度計画（業務終了予定時期）に対する実績は、表のとおりである。

表 平成15年度年度計画に対する実績

集計区分	年度計画	実績
人口推計集計 基礎人口連絡表	毎月上旬	毎月上旬終了
人口推計年報 結果表	16. 2	16. 2.16

2 実施状況

(1) 製表業務等

総務省統計局が提示した基準により、次のデータを用いてホストコンピュータにより処理し、データ作成及び各種リストの出力を行った。

ア 使用データ

厚生労働省「人口動態統計」

法務省「出入国管理統計」

国籍異動に関する資料（法務省資料及び官報告示）

都道府県資料

総務省統計局「国勢調査」

総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

イ 出力するリストの種類

(ア) 毎月1日現在推計人口（毎月）

「人口動態統計」、「出入国管理統計」のリスト

「基礎人口連絡表」のリスト

(イ) 10月1日現在推計人口（毎年）

「人口動態統計」、「出入国管理統計」の年計リスト
「集計表」、「結果表」

(2) 情報処理

毎月1日現在の推計人口については、公表月の前月末から当月の上旬にかけて、ホストコンピュータにより演算を毎月行い、リスト類（約3,000枚）の出力を行った。

10月1日現在の推計人口については、平成15年11月から16年2月の4か月かけて、ホストコンピュータにより演算を行い、リスト類（約200枚）を出力し、PCによりExcel結果表の作成を行った。

3 提出状況

総務省統計局からの提示された基準に基づき、製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第6節 住民基本台帳人口移動報告

1 製表業務の概要

住民基本台帳人口移動報告は、我が国の人口移動の状況を把握することを目的として、「住民基本台帳法」（昭和42年法律第81号）に基づいて、総務省統計局が都道府県を通じて全国の各市区町村から報告を受け、これを集計・公表しているものであり、四半期ごとに「住民基本台帳人口移動報告季報」を、年ごとに「住民基本台帳人口移動報告年報」の報告書を刊行している。

製表業務は、都道府県から提出された報告表の入力及び結果表の出力を行っている。

(1) 平成15年度年度計画に対する実績

平成15年度年度計画（業務終了予定時期）に対する実績は、表のとおりである。

表 平成15年度年度計画に対する実績

区 分		年度計画	実 績
個別データの磁気化		15. 5、15. 8、15.11、16. 2	15. 5、15. 8、15.11、16. 2
	1 期分		15. 4.25～15. 5. 8
	2 期分		15. 7.24～15. 8.11
	3 期分		15.10.23～15.11.10
	4 期分		16. 1.22～16. 2. 5
結果表の出力	四半期・月別結果表	15. 5、15. 8、15.11、16. 2	15. 5、15. 8、15.11、16. 2
	1 期分		15. 5.19
	2 期分		15. 8.13
	3 期分		15.11.12
	4 期分		16. 2. 9
	年報 結果表	16. 3	16. 3. 3
	15年 結果表		16. 3. 3

2 実施状況

(1) 製表業務等

ア 報告表の入力

都道府県からの報告表は、1月、4月、7月、10月の4半期ごとに、紙媒体（OCR形式報告表又は都道府県独自形式報告表）又は電磁媒体（磁気テープ、MO、FD等）で提出され、総務省統計局において受付を行った後、以下のデータ登録等を行った。

データ登録後、総務省統計局において、データチェックリスト審査事務及び結果の集計を行い、統計センターにおいて結果表の出力を行った。

(ア) 紙媒体による提出

紙媒体で提出された報告表のうち、OCR形式報告表（約3,000枚/1期）は、OCRにより入

力を行い、所定のサーバに格納した。

また、都道府県独自形式報告表（約 500 枚/ 1 期）については、P C により打鍵入力及びペリファイを行い、所定のサーバに格納した。

なお、さいたま市が政令市へ移行（平成 15 年 4 月）したことに伴い、報告表の様式が変更されたことから、O C R による入力及びP C による打鍵入力に係るプログラムの修正を行った。

(1) 電磁媒体による提出

磁気テープにより提出されたものは、統計センターにおいて、データ登録を行った。

なお、M O 及びF D により提出されたものは、総務省統計局において、データ登録を行っている。

(2) 情報処理

平成15年4月から16年3月の12か月かけて、ホストコンピュータにより演算を行い、リスト類（約7,000枚）を出力し、P C によりExcel結果表（約5,000枚）の出力を行った。

3 提出状況

総務省統計局から提示された基準に基づき製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第7節 事業所・企業データベース

1 製表業務の概要

事業所・企業データベースは、「統計行政の新中・長期構想」（平成7年3月 統計審議会答申）の提言及び「国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画」（平成11年4月 閣議決定）の趣旨を踏まえ、事業所及び企業に関する最新の母集団情報の整備・提供を行うとともに、国が実施する統計調査の調査客体の重複是正に関する情報を提供することを目的として構築されたものである。

同データベースの母集団情報は、事業所・企業統計調査結果によるもののほか、商業統計調査、工業統計調査の各結果名簿及び法人企業統計調査管理法人名簿並びに帝国データバンク・データにより更新している。

製表業務は、母集団情報の更新処理のほか、調査客体の重複是正を効率的に行うため、平成14年度に引き続き各府省から提出される調査名簿について電磁化のための支援を行った。

平成15年度年度計画（業務終了予定時期）に対する実績は、第1表のとおりである。

第1表 平成15年度年度計画に対する実績

集計区分	年度計画	実績
平成15年度蓄積データの登録及び整備	随時	随時終了

2 実施状況

(1) 製表業務等

ア 母集団情報の更新処理

母集団情報の更新処理は、次の事務を行った。

(ア) 更新用フォーマット済みデータの作成

母集団情報を更新するためのデータ（更新用フォーマット済みデータ）をホストコンピュータにより作成した。

(イ) 事業所・企業データベースの更新事務

事業所・企業データベースの更新機能により、事業所コード及び基本項目（名称、所在地、電話番号）を基に照合処理を行った後、更新処理を行った。

なお、母集団情報の更新処理を行った調査は、第2表のとおりである。

第2表 母集団情報の更新処理を行った調査

調査名等	更新用フォーマット済みデータ数	更新処理完了年月
平成13年事業所・企業統計調査		
調査結果	7,270,535	15. 6
本・支所名寄せ結果	793,560	15. 9
親・子名寄せ結果	60,000	16. 4 終了予定
平成13年工業統計調査	315,828	15. 7
平成14年商業統計調査	1,719,178	16. 3
帝国データバンク・データ	1,407	16. 1

イ 調査名簿の電磁化のための支援

調査名簿の電磁化のための支援として、次の事務を行った。

(ア) 紙媒体名簿の電磁化に伴う納品検査

平成15年度は、各府省から紙媒体で提出された4名簿について、電磁化に伴う納品検査を行った。

(1) 統一フォーマットへの変換

電磁媒体で提出された名簿のうち11名簿について、統一フォーマットへの変換処理を行った。

(2) 情報処理

ア プログラム開発

平成13年事業所・企業統計調査の本社・支社及び親・子の名寄せ集計結果及び平成14年商業統計調査結果を用いて事業所・企業データベースの母集団情報を更新するため、母集団情報更新用データ作成システム及びチェックプログラム等の開発を行った。

また、帝国データバンク・データを用いた事業所・企業データベースの母集団情報更新のため、プログラムの新規開発及び修正を行った。

イ 演算

平成15年7月から16年3月の9か月かけて、ホストコンピュータにより演算を行い、リスト類(約1,000枚)の出力を行った。

3 提出状況

総務省統計局から提示された基準に基づき製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第8節 日本統計月報

1 製表業務の概要

日本統計月報は、我が国の人口、経済、社会、文化等の各分野にわたる基本的な統計を体系的に時系列の形で収録した統計書であり、昭和22年8月に「統計月報」として創刊し、36年3月まで刊行した後、同年7月に「日本統計月報」と改称し、毎月刊行されている。

内容は、17分野の統計表113表からなり、時系列データ（年次データ7か年、月次データ15か月）を配列し、約4,000項目を掲載している。

製表業務は、日本統計月報の編集に係る演算及び結果表の出力並びに日本統計月報の内容変更に伴うプログラム修正を行った。

平成15年度年度計画（業務終了予定時期）に対する実績は、表のとおりである。

表 平成15年度年度計画に対する実績

	年度計画	実績
平成15年度に作成する日本統計月報総合報告書の作成	毎月第1週	毎月第1週終了

2 実施状況

平成15年度に行った事務は、以下のとおりである。

(1) 総合報告書の内容変更に伴うプログラム修正

「鉱工業指数」の基準時改定に伴う変更・・・平成15年6月号適用

「個人企業経済調査」の第11回日本標準産業分類改訂に伴う変更・・・平成15年9月号適用

(2) 演算

経常調査の結果を収録するため、ホストコンピュータにより毎月演算を行い、結果表等（約5,000枚）の出力を行った。

3 提出状況

総務省統計研修所から提示された基準に基づき製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第9節 投入量等

加工統計における投入量等は別紙のとおりである。

別紙

加工統計関係 投入量等について

事務区分	予定			効率化の要因	実績		
	① 従来 ベース 予定人員 (人日)	② 予定人員 (人日)	③(②-①) 効率化 予定人員 (人日)		④ 実績人員 (人日)	⑤(④-①) 従来ベースの 予定人員と実 績人員の差 (人日)	⑤の主な理由
地域メッシュ統計 〔12年国勢調査に関するメッシュ統計 13年事業所に関するメッシュ統計 H12国勢調査、H13事業所のリンク〕	1,480	1,480	0		1,872	392	・事業所メッシュ(世界測地系)における準備事務の人員が増加した。 ・H12国調、H13事業所のリンクメッシュ統計における生徒・学生数作成事務に使用する「学校基本調査」のデータに不備があったため、審査事務の人員が増加した。
事業所データベース	1,517	1,517	0		1,063	-454	各府省から提出される調査名簿が当初予定より少なかったため人員が減少した。
社会・人口統計体系	2,569	2,569	0		2,242	-327	
住民基本台帳	150	150	0		207	57	

①従来ベース予定人員とは、効率化を見込まず、従来の方式で今回の製表業務を行った場合の予定人員